

GS1 Japan 産業横断レジストリー ver1.0 いよいよ稼働!

— 推進組織として GS1 Japan 産業横断レジストリーカンパニーを設置 —

質の高い商品情報の効率的な伝達・利用は、古くて新しい課題である。デジタル化により購買チャンネルの多様化が進み、商品とその商品情報がますます一体不可分となった今日、B2B・B2C 双方においてその重要性は一層高まっている。

商品情報の伝達・利用は積年の課題

ブランドオーナーは、商品情報を取引先ごとに異なるフォーマットで繰り返し登録・提供しており、その非効率性と情報の不正確性は長年の課題となってきた。経済産業省では、こうした「商品情報のバケツリレー」に年間 30 万人月の工数が費やされていると試算しており、業務の効率化や顧客体験向上などを阻害する要因としている。

GS1 Japan 産業横断レジストリー ver1.0 が稼働

この課題に対する解決策が「GS1 Japan 産業横断レジストリー（以下、産レジ）」である。2026 年 4 月 13 日、GS1 Japan、(株)ジャパン・インフォレックス、(株)プロダクト・レジストリ・サービスの三者は連携して、業界横断的な商品情報の管

理・提供基盤である産レジ ver1.0 を稼働させた。

産レジの特徴と概要

産レジは、「登録は 1 ヶ所、利用は皆で」を合い言葉として、ブランドオーナーが管理する正確な商品情報を、GTIN (JAN コード) をキーとして各業界データベースと連携しながら小売業などの利用者へ提供する基盤である。ver1.0 では、基本 56 項目を統一フォーマットで提供し、さらに業界特有項目については各データベースごとの形式で提供する。商品情報の利用は API 連携方式を採用し、効率的でタイムリーな情報取得を可能にしている。

商品情報の正確性確保に向けた取り組み

単なる商品情報連携基盤の提供にとどまらず、情報の正確性確保に向けた取り組みも進めている。具体的には、ブランドオーナーによるシングルインプットを前提とした上で、入力作業支援の仕組みに加えて、流通全体による誤情報の検知と迅速な対応を可能とする仕組みや制度などの整備も進めていく。

次期バージョンの展開

ver1.0 の稼働と並行して、次バージョンの検討も進めている。提供情報については、物流に必要な情報の拡張をはじめ、画像や品質系情報の提供、また輸入品の扱いも可能とする。さらに更新情報の連携や API 以外のファイル形式での提供方法など、さらなる利便性向上に向けた機能拡張も行っていく。

本格的事業展開のために新組織を設置

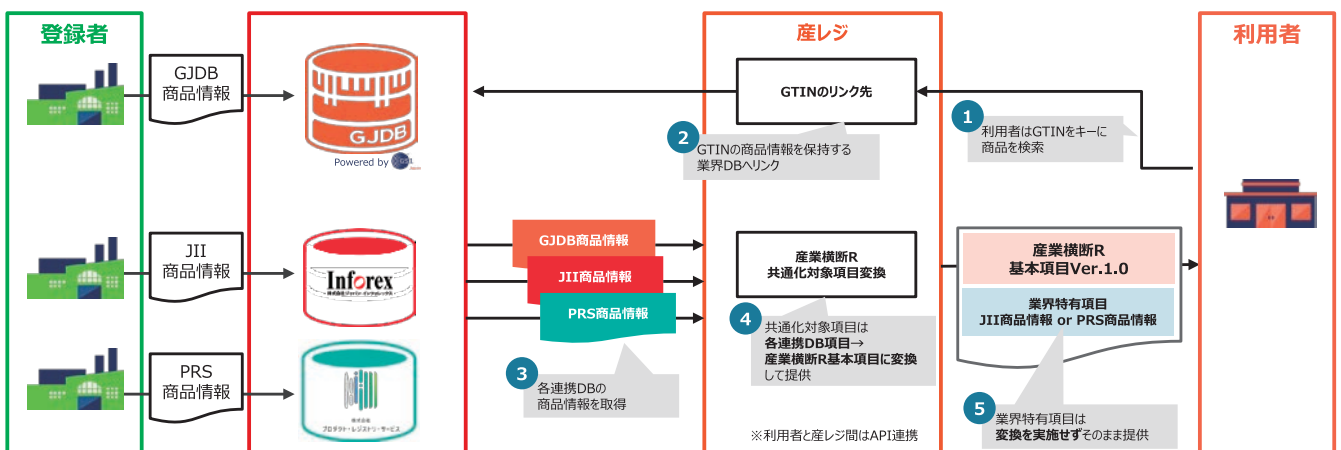
GS1 Japan では、産レジ事業を本格的に推進していくために、2026 年度に新組織として「GS1 Japan 産業横断レジストリーカンパニー」を設置した。本組織を通じて、商品情報データベースを運営する関係企業をはじめ、各ステークホルダーとの連携を一層強化・拡大するとともに、経済産業省主導の議論の場に出てきたユーザーニーズに迅速に対応するなど、産レジ事業を強力に推進していく。

GS1 Japan
産業横断
レジストリー
案内ページ



(GS1 Japan 産業横断レジストリーカンパニー)

産レジの商品情報基本項目(56項目)は統一のフォーマットに変換し利用者に提供。
各業界DBの業界特有項目は変換を実施せず、そのまま各業界DBのフォーマットで利用者に提供。



GS1 Japan 産業横断レジストリー連携 イメージ図

卸研 2025 年度成果発表と台湾物流視察を実施

— 「次世代卸売業」 への変革に向けて —

卸研グループ別検討結果発表会

2026年3月6日、情報志向型卸売業研究会（卸研）における2025年度の研究活動の集大成として、「卸研グループ別検討結果発表会」を開催した。本発表会は、各研究グループが1年間にわたり取り組んできたテーマの成果を共有する場であり、今年度は会場参加とオンラインを合わせて申込者数が500名を超え、盛況のうちに開催された。

2025年度は、全体テーマを「次世代卸売業への変革」とし、物流効率化、データ活用、サプライチェーンの可視化、サイバーセキュリティ対策など、卸売業界が直面する共通課題について、各グループが実務に根差した検討を進めた。

また2025年度は初めての試みとして、卸研役員・企画委員による各グループの成果発表の評価を実施した。これにより、単なる課題提起にとどまらず、実現性や波及効果を意識した提案が多く見られた点が、2025年度の大きな特徴である。

最優秀グループの発表概要

卸研役員・企画委員による評価の結果、Cグループが最優秀として表彰された。Cグループの検討テーマは「次世代卸売業に向けた生成AIの有効活用」である。ばらばらなフォーマットの請求書について、専用ソフトを用いることなく、生成AIとOCRを組み合わせたデータ化を実現することを目指し、①主要な生成AIの機能比較、②Google GeminiのGemを活用した請求書の自動データ化、③実運用を見据えた複数請求書の一括処理（GAS（Google Apps Script）の活用）、

④ Gemini のプロンプトの公開、を行った。

また、生成AIは万能ではなく、「70%の精度であってもゼロから作業するより効率的である」という前提に立ち、導入の是非ではなく「明日からどう活用するか」という実践的な視点が提示された点も評価された。

これらの成果については、今後の具体的な実装および各社への展開につながることを期待される。

台湾物流センター・小売店舗の視察

続いて、3月9日から11日にかけて、台湾における物流センター等の現地視察を実施した。本視察は、卸研設立40周年記念事業の一環として実施したものである。視察団の団長は、2025年度の卸研研究委員会座長でもあるカナカン(株)の今村孝樹氏にお願いした。

本視察には31名が参加し、台湾における先進的な物流施設および関連企業・団体を訪問した。

視察は、GS1台湾および卸研賛助会員である伊藤忠テクノソリューションズ(株)の協力の下で実施され、現地企業による講演や施設見学を通じて、台湾における物流DXの実態を直接学ぶ機会となった。訪問先では、大規模物流施設において自動化・省人化の取り組みが進む一方で、現場では人の判断や柔軟な対応が重要な役割を果たしている点が印象的であった。すなわち、単なる機械化ではなく、人とテクノロジーを適切に組み合わせることで、効率性と品質の両立を図っている姿が確認された。

また、産官学が連携しながら物流



視察先での様子

課題の解決に取り組む体制が構築されており、日本における今後の取り組みに対しても多くの示唆を得ることができた。

さらに、スマート物流やサプライチェーンの高度化に関する展示会や関係者との意見交換を通じて、デジタル技術の活用が物流全体の最適化に寄与している現状を実感した。特に、データ連携基盤や標準化の重要性については、GS1標準の活用可能性を改めて認識する機会となった。

なお、本視察の報告書全文については、卸研会員専用ウェブサイトに掲載している。

全参加者のコメントも記載しており、卸研会員の皆さまは、ぜひご覧ください。

最後に

今回の発表会および現地視察は、卸売業界が直面する課題に対し、理論と実践の両面から理解を深める貴重な機会となった。

発表会で得られた知見と、台湾視察で得られた現場の実態を組み合わせることで、より実効性の高い施策の検討が可能になると考えられる。卸研としては、これらの成果を今後の活動に生かし、業界全体の高度化・効率化に引き続き貢献していく。

（イノベーション推進IIグループ

前川）

GS1 グローバルフォーラム レポート

— 各業界が語るサプライチェーン DX と GS1 二次元シンボルの最前線 —

GS1 は 2026 年 2 月 9 日から 12 日にかけて、オランダで「GS1 グローバルフォーラム」を開催した。本稿では、数あるセッションの中から、トランスポート & ロジスティクス分野での可視化の取り組みを発表した「From trends and challenges to solutions: How GS1 supports the future of transport & logistics」と、GS1 二次元シンボルの最前線を議論した「GS1 Partners Panel」について、その概要を報告する。

トランスポート & ロジスティクス分野での可視化の取り組み

① 紙の運送状からの脱却 Wouter Schaekers 氏 (Procter & Gamble)

世界的な消費財メーカーである P&G の Schaekers 氏は、長年物流業界に根強く残る「紙ベース」のプロセスの非効率性を指摘した。トラックドライバーが配送センターに到着した際、紙の運送状を持参し、署名を得る必要があるが、印刷が不鮮明なだけで手続きが滞り、荷下ろしの予約スロットを逃す事態が頻発している。欧州だけでも年間数億枚の紙が消費され、環境への負荷も計り知れない。この現状を打破するため、P&G は、ベルギーの小売業者 Colruyt との間で GS1 標準を活用した電子運送状 (eCMR) のパイロットプロジェクトを開始した。カメラによるナンバープレート認識とクラウド上のデータを連携させることで、ドライバーがトラックから降りることなく入出庫手続きを完了できるシステムを構築し、B2B (企業間) のみならず行政機関との B2G (企業と政府間) 通信も視野に入れた標準化を力強く推進してい

る。

② 航空貨物におけるアイテムレベルの追跡 Jack Lee 氏 (GS1 Hong Kong)

世界屈指の取扱量を誇る香港国際空港と連携し、画期的な航空貨物のトレーサビリティ・プロジェクトを展開しているのが GS1 Hong Kong である。Lee 氏によれば、コンタクトレンズや医薬品を取り扱う企業では、従来、航空運送単位での追跡しかできず、個々の商品アイテムレベルでの所在確認が非常に困難であった。そこで、発注番号、航空運送状番号、そして商品の GTIN を GS1 Hong Kong が運営しているサプライチェーン可視化プラットフォームである ezTRACK 上でひも付け、GS1 EPCIS 標準を用いて統合する仕組みを構築した。この結果、アイテムごとのステータスをリアルタイムかつ正確に追跡できるようになり、在庫管理の精度向上と物流コストの大幅な削減に成功したという。

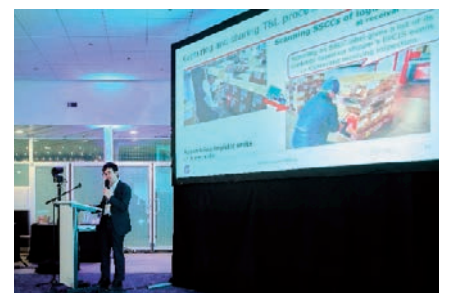
③ GS1 二次元シンボルによる花き物流の自動化 Gabriel Buttazzi 氏 (GS1 Brazil)

ブラジルの大規模な花き産業協同組合では、生産地で花のバスケットに QR コード (GS1 Digital Link 方式) を付与し、クロスドッキング施設への入出荷時に自動的にその QR コードを読み取るシステムを導入した。これによりスキャン作業が自動化され、作業員はモバイル端末の指示に従って正確にピッキングを行うことが可能になった。結果として、入出荷のスキャン処理速度は 75% 向上し、ピッキングの生産性は 61.4% 向上、在庫精度は 99.9% に達する成果を収めた。また、プロ

セスが大幅に簡素化されたことで、新人教育の期間が 6 ヶ月から 1 ヶ月に短縮されるという大きな副次的効果も生んでいる。

④ 物流 2024 年問題に挑む EPCIS ベースのサプライチェーン可視化 佐藤 友紀 (GS1 Japan)

日本の物流セクターが直面する最も深刻な社会課題の一つが、トラックドライバーの不足であり、2030 年までにトラックの輸送能力は約 35% も不足するという試算もある^(注)。加えて、日本の加工食品業界の物流は「少量」「多品種」「高頻度」という三つの大きな特性を持っており、商流と物流の乖離や、複数の荷主・受荷主の荷物を混載する複雑な環境に置かれている。その結果、多くの物流拠点では「事前にどのような商品が届くかを正確に把握できないまま作業を行っている」「到着確認にまだに紙の書類が必要である」といった非効率が生じており、サプライチェーン全体を通じた「可視性の欠如」が根本的な課題となっている。



講演する GS1 Japan 佐藤友紀

この課題に対処すべく、GS1 Japan は「Visibility as a Platform (プラットフォームとしての可視性)」というコンセプトを掲げ、EPCIS を活用した実証実験 (PoC) の成果を報告した。

第一期の PoC では、事前の到着情報不足という問題に焦点を当てた。出荷側の施設において、さまざま

まな個別の商品（GTIN や、ロット情報を含む LGTIN、シリアルを含む SGTIN）を一つの物流単位（SSCC）に集約・ひも付け、さらに複数の SSCC を一つの出荷単位（GSIN）にグループ化する一連の作業工程を「EPCIS イベント」として記録し、出荷側のリポジトリに保存した。これにより、入荷側の施設では、実際のトラックが到着する前にこれらのイベントデータをシステム上で事前取得することが可能となった。そして、トラック到着時に物流単位の SSCC ラベルをスキャンするだけで、出荷側のデータに基づいた内容物リストが即座に提示され、事前の受け入れ準備と入荷検品プロセスが劇的に最適化されることが実証された。

一方で、この PoC を通じて実践的な課題も浮き彫りとなった。出荷側において個々の商品をスキャンし、SSCC の物流単位へひも付ける作業が新たな負荷となってしまう点である。本格的な社会実装に向けては、より高度な自動認識技術の導入や、現場のワークフローの改善検討が必要なが示唆された。

最後に、サプライチェーン上で蓄積された EPCIS イベントは、物理的なモノの動きを示す「生データ（Raw data）」として機能することを強調した。このデータは、単に入荷検品を効率化するだけでなく、トレーサビリティの実現、流通のボトルネック可視化によるチャネル在庫の最適化、さらにはトラックの走行ログとデータを組み合わせた正確なカーボンフットプリントの算出など、物流領域における無数のユースケースに応用できる基盤となり得る。多数のステークホルダーが関わる物流業界において、GS1 標準を共通言語として可視性を「プラットフォーム」化することは、日本の複雑な物流課題を解決する強力な手段となる。2026 年 1 月には第 3 フ

ューズの高度な実証実験も完了しており、データ共有による持続可能な物流ネットワーク構築に向けた今後のさらなる展開が強く期待される。

GS1 二次元シンボルの最前線

① 2027 年に向けた GS1 二次元シンボル導入 Sophie Christie 氏 (Tesco) Roshni Shah 氏 (GS1 UK)

英国の小売業ならびにメーカーでは、2027 年を見据えた GS1 二次元シンボルの導入が本格化してきていると述べた。英国の大手小売チェーン Tesco の Christie 氏と GS1 UK の Shah 氏は、店頭での QR コード（GS1 Digital Link 方式）活用の最前線を共同で報告した。Tesco がこの QR コードを強力に推進する最大の理由は、賞味期限やロット番号といった変動データを正確に把握することにある。これにより、アルゴリズムによる発注精度の向上や食品廃棄ロスの削減、さらにレジでの期限切れ商品の自動ブロック機能が実現する。しかし、その実現には「印刷品質」という現場ならではの高いハードルが存在する。シンボルのコントラスト不足や、曲面・光沢のある素材への印字不良は、レジでのスキャン速度低下に直結し、年間数百万ポンドの損失を生む可能性があると警告した。両氏は、生産ラインの速度を一切落とすことなく、全数をリアルタイムで確認するインライン検証技術の確立がソリューションプロバイダーに強く求められていると訴えた。

② 消費者エンゲージメントとスマートスタートの重要性 Maryann Moschides 氏 (Scanbuy-A Kezzler Company)

Moschides 氏はソリューションプロバイダーの視点から GS1 二次元シンボルの戦略的可能性を紹介した。QR コード（GS1 Digital Link 方式）への移行は、単にパッケージ

にコードを印刷する作業ではなく、詳細な栄養情報の提供、迅速なリコール対応、消費者へのリッチなデジタル体験の提供といった無限のユースケースを開く真のデジタルトランスフォーメーションであると強調した。また、導入を成功させるための秘訣として、最初から完璧を求めるのではなく、パッケージ、テクノロジー、マーケティングなどのクロスファンクショナルなチームを組織し、「まずは小さく始める（Start small）」ことの重要性を説いた。

③ ブランド体験と規制対応を両立するパイロット Ralitsa Nedkova 氏 (Mondelēz)

Nedkova 氏 および Franco 氏はメーカーの立場から実践的なアプローチを紹介した。同社はイタリアの伝統的なビスケットブランド「Oro Saiwa」において、QR コード（GS1 Digital Link 方式）を用いた実証実験を行った。プレプリントではなく、動的印刷（Dynamic Printing）でこの QR コードを印字し、消費者がスマートフォンでこのシンボルをスキャンすると、ブランド独自に標準化されたランディングページに遷移する仕組みを構築した。このランディングページでは、製品の詳細な栄養情報や原材料にアクセスできるだけでなく、イタリアの法規制で義務付けられているパッケージの廃棄・リサイクルに関する環境指示も消費者に分かりやすく提供される。ソリューションパートナーと緊密に連携することで、厳格化する規制への遵守と消費者エンゲージメントの強化を目指していきたくと締めくくった。

(注) 経済産業省「第 3 回持続可能な物流の実現に向けた検討会（2022 年 11 月 11 日）資料 1「物流の 2024 年問題」の影響について（㈱ NX 総合研究所）」参照

（イノベーション推進 IG 岩崎）

GS1 ヘルスケアジャパン協議会 オープンセミナー 2026 開催

GS1 ヘルスケアジャパン協議会（以下、協議会）は、2026年2月26日、東京都墨田区のKFC Hallで「オープンセミナー2026」を開催した。本セミナーは、医療分野におけるGS1標準の活用事例や、医療DX推進に向けた取り組みなどを紹介するもので、今回で10回目の開催となる。当日は会場とオンラインを合わせて約1000人が参加し、オンデマンド配信を含めた登録者数は1400人を超えた。

協議会会員企業による展示ブースも設けられ、バーコードリーダーや印字装置などGS1標準の活用に関連する機器が紹介された。

トレーサビリティの進展に期待

開会挨拶で協議会の落合慈之会長は、医療分野におけるトレーサビリティ向上の重要性に触れ、製品のトレースだけでなく流通や使用状況を含めて管理する「トラッキング」の視点が重要であると指摘した。その基盤となるのがGS1標準の識別コードと、それを活用するデータベースやバーコード、RFIDなどの自動認識技術であるとし、こうした仕組みの活用が、医療安全の向上や医療DXの推進につながることへの期待を示した。

DB構築とデジタル配信に期待

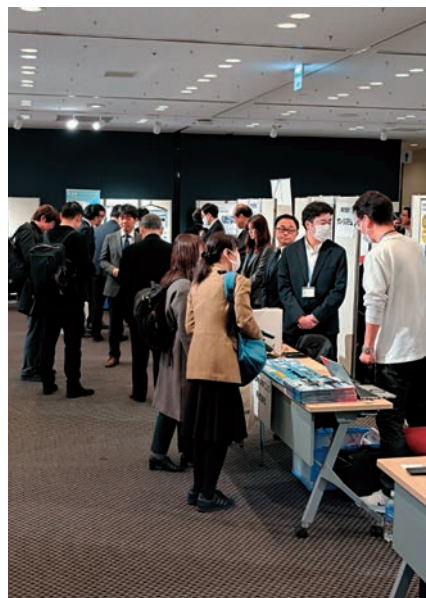
厚生労働省医薬局医薬安全対策課の安川孝志課長からは、医療製品のトレーサビリティ向上に向けた製品データベース整備の検討状況が紹介された。医薬品や医療機器にはすでにGS1バーコード表示が義務化されているが、今後は製品識別コードであるGTINの登録義務化などを通じて、情報を活用する基盤整備が

進められる見通しである。また（独）医薬品医療機器総合機構（PMDA）には、医療製品の回収情報をGTINとともにCSV形式で提供する仕組みが導入されたことも併せて紹介された。医療機関や流通事業者が回収対象製品を迅速に特定できることが期待される。

医療機関でのGS1標準利用進む

今回のセミナーでは5つの医療機関から、GS1バーコードやRFIDを活用した取り組みが紹介された。

医療機器へのバーコードやRFIDの利用においては、トレーサビリティ確保や在庫管理の効率化、迅速なリコール対応などにつながる事例が報告された他、在宅医療における患者宅での在庫管理の適正化にRFIDを好適に使用している事例が紹介された。



展示ブースではGS1関連機器を展示



製品データベース構築について述べる
厚生労働省安川課長

医薬品に関しては、GS1バーコードの活用により取り違え防止や記録業務の負担軽減につながっていると報告があり、バーコードチェックが日常業務として定着している状況が紹介された。

GS1標準を基盤とした自動認識技術は、医療現場における安全性向上と業務改善の双方に寄与する取り組みとして広がりつつある。

本セミナーでは、医薬品や医療機器の識別に用いられるGS1標準とバーコード、RFIDなどの自動認識技術が、具体的な活用事例とともに医療DXを支える基盤の一つとして活用されている状況が共有された。協議会では今後も医療分野におけるGS1標準の活用促進に向けた情報発信やセミナー開催を予定している。



GS1ヘルスケアジャパン協議会
ウェブサイトはこちら

（イノベーション推進部）

GS1 Japan が第 19 回「でんきの礎」を共同受賞

— バーコードを活用した料金代理収納システムが評価される —

2026 年 2 月、(一社)電気学会が顕彰する第 19 回「でんきの礎」において、「コンビニエンスストアによる電気料金などの収納代行システム」が選出され、GS1 Japan、東京電力ホールディングス(株)、(株)セブン - イレブン・ジャパンが共同受賞し、3 月 12 日に授与式が開催された。

現在は、コンビニエンスストアの公共料金等の代理収納として、広く認知、利用されているが、1987 年に当財団が JAN コードによるコード体系を制定し、同年 10 月(株)セブン - イレブン・ジャパンと東京電力(株)との間で実施したのが始まりである。その後、ガス・水道・電話、受信料などの公共料金や行政の各種税金に広がった他、支払いが可能な

店舗も他のコンビニチェーンやスーパーマーケット、ドラッグストア等に拡大し、便利な仕組みとして社会に定着している。導入企業にとっては、料金の収納率の向上や関連事務の効率化につながり、現在の電子決済システムの発展に大きく貢献した先駆的な取り組みとして評価された。

当財団は、バーコードシンボルやコード体系の規格化、JAN 3 段/4 段から GS1-128 による 1 段のバーコードシンボルへ変更するなどの技術面のサポートを担い、ガイドラインの策定、発行に携わった。

現在は、日本代理収納サービス協会との連名で、ガイドラインを発行・管理し、代理収納の仕組みを支えている。



「でんきの礎」授与式の様子
(前列右側から) (株)セブン - イレブン・ジャパン長岡篤史氏、東京電力ホールディングス(株)宮川恭氏、(一社)電気学会小野靖会長、(後列右側) **GS1 Japan** 杉谷晴久専務理事

参考 URL :

<https://www.iee.jp/file/foundation/data02/ishi-19/ishi-0607.pdf>

(コード管理部 樋口)

リテールテック JAPAN 2026 に出展

2026 年 3 月 3 日から 6 日にかけて「リテールテック JAPAN 2026」(日本経済新聞社主催)が東京ビッグサイトで開催された。会場では、深刻な人手不足や業界特有の多彩なデータの活用など、流通業が抱える山積した課題を解決するための AI を活用したソリューションシステムが多数紹介された。当財団は、長年、展示会特別協力団体として継続的に支援し、会場出展やセミナーの企画も行っている。

GS1 Japan のさまざまな事業を紹介

GS1 Japan ブースでは、当財団のさまざまな事業展開をパネルで紹介し、各種資料の配布を実施。来場者に対し GS1 標準の普及・活用に

ついて直接担当者が説明を行った他、GS1 Japan パートナー会員(GJP 会員)をはじめとする協力企業各社の商品・サービスカタログの展示も行った(写真)。

企画セミナーの開催

展示以外の取り組みとして、5 日に企画セミナー「流通システム標準化の最新動向」が開催され、GS1 Japan 産業横断レジストリーや共同物流、次世代卸売業のあり方などについての講演が行われた。さらに 6 日には、「次世代卸売業への変革 - 卸研成果発表 -」が会場とオンラインのハイブリッド形式で開催された。



GS1 Japan ブースの様子

来場者数 7 万 3659 人

今回はリテールテック JAPAN 単独で 7 万 3659 人が東京ビッグサイトに足を運んだ。当財団もブースとセミナーの両方で GS1 標準を積極的に PR することができた。

(広報・ブランディング推進室)



GS1 Japan
パートナー会員

GS1 Japan パートナー会員制度設立の目的

流通業における情報システム化に関わる各種キーワード（EPC、EDI、GS1 標準など）を中心として、最新のシステム技術、システム化事例、業界動向、国際動向などの情報を共有し、流通業界全体のシステム化、標準化を推進することを目的とします。

GS1 標準の普及に向けてともに活動していただく「パートナー」

新規会員募集中!!

セミナー
講座
見学会

企業活動
の支援

各種資料
提供



GS1 Japan パートナー
会員制度の詳細は WEB で

2025 年度の開催実績

開催日	イベント名	主なテーマ・議題
2025 4/18	第 1 回セミナー	・RFID を活用したハンミグループによる医薬品物流の革新 ～ ハンミサイエンスの KEIDA によるシリアル番号管理システムの実現 ～
6/3	第 2 回セミナー	・現在の日本における小売業の環境について ・市場リサーチより見えてくる企業間企業内データ連携の課題 ・GS1 標準の役割
7/11	見学会	「日に新た館」（株式会社ダイフク 滋賀事業所内）
7/25	第 3 回セミナー	・モノの移動を可視化する GS1 の仕組み「EPCIS」～ 医療材料への活用 ～
7/29	技術講座	・GS1 Digital Link 技術講座
7/30	技術講座	・EPCIS 技術講座 - 基礎編 -
8/5	会員限定講座	・EPC エンコード技術講座 TDS1.x 編/TDS2.x 編
10/29	第 4 回セミナー	・米國小売業の動向に学ぶ RFID 利用状況の現在地 ・GS1 Japan 産業横断レジストリーについて ・ネットスーパーの真実と超成功方程式 ～ 売上の 50%以上がネットで売れる時代が必ず来る ～
2026 1/23	第 5 回セミナー	・欧州における製品トレーサビリティの取り組み状況 ～偽造医薬品対策指令（FMD）を中心に、たばこ製品指令（TPD）とデジタル製品パスポート（DPP）の動向～
1/27	技術講座	・EPC エンコード技術講 TDS1.x 編/TDS2.x 編
3/23	技術講座	・EPCIS 技術講座 -2.x 編/テックブログを読んでみようの会

発行元：

ジーエスワン ジャパン

GS1 Japan（一般財団法人 流通システム開発センター）

〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F

<https://www.gs1jp.org>



GS1 Japan パートナー会員制度 事務局
Mail: partnership@gs1jp.org

©GS1 Japan

QR コードは特許商標の登録商標です。